

令和 4 年 6 月 9 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00947

研究課題名（和文）在宅認知症高齢者に対する都市型地域ネットモデルの構築とその社会的有用性の検証

研究課題名（英文）Construction of Models for Urban Community Networking for the Elderly with Dementia and the Examinations of the Social Benefits of the Models

研究代表者

岡田 進一（OKADA, SHINICHI）

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：20291601

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究全体の成果の概要は、以下のとおりである。（1）都市型地域ケアネットモデルでは、地域包括支援センターが小学校区などを単位とする地域アセスメント（アセスメント項目としては、地域の高齢化率および後期高齢者比率、高齢者の一人暮らし世帯比率など）を行い、地域特性にあった対応策を検討していく。（2）都市型地域ケアネットモデルでは、一人暮らし高齢者の認知症に対する対応策として、土・日・祝日や夜間でも対応できる相談機能や孤独死リスク・アセスメント担当機能を、地域包括支援センターなどに付加する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都市部において、さまざまな地域格差が存在し、社会資源の状況も大きく異なる。そのため、国の施策である地域包括ケアシステムや新オレンジプランを都市部で円滑に推進していくためには、地域特性や社会資源の違いを分析していくことが必要である。地域特性等をよく考慮した上で、認知症高齢者が適切な地域生活を継続していくために、どのような都市型地域ネットワークが必要であるのかを本研究で明らかにした。そして、本研究では、ネットワークモデルの提示だけでなく、その社会的有用性についても提示した。本研究で明らかにされた内容は、学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The overall results of the present study are as follows: In the urban community care network model, the community comprehensive support centers conduct a community assessment (assessment items include the aging rate of the community, the ratio of elderly people in the later stages of life, and the number of elderly people living alone) on a unit basis, such as an elementary school district; and as a measure to deal with dementia among the elderly who live alone, consultation functions that can be provided on weekends, holidays, and at night, as well as functions for assessing the risk of loneliness and death, will be added to community comprehensive support centers and other facilities.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症高齢者 地域ケア 都市部 ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

わが国の認知症高齢者施策（新オレンジプラン）においては、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現が目標とされている。そのプランでは、地域医療の整備、医療・介護サービスの連携強化、医療・介護サービスを担う人材の育成などが掲げられている。一人暮らし高齢者が多い都市部においては、地域での見守りやインフォーマルな支援を含む地域における社会的なネットワークの構築が必要不可欠であるが、その施策において、そのことについては、ほとんど言及がなされていない。さらに、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、地域包括支援センター職員、区社会福祉協議会職員、地域の民生委員やキーパーソン等の間でなされるネットワーク構築に関する具体的な方法や、ネットワーク構築の基本的な手順に関する研究もほとんど存在しない。

2．研究の目的

本研究の目的は、地域特性等をよく考慮した上で、認知症高齢者が適切な地域生活を継続していくための都市型地域ネットに関するモデルの構築を行うことである。そして、本研究では、モデル構築だけでなく、地域特性を考慮した複数のモデル提示を行い、その社会的有用性の検証を行う。

3．研究の方法

本研究では、インタビュー調査を中心とする質的調査と質問票を用いた量的調査を併用しながら4カ年間の調査研究を行った。前半の2年間は、2つの研究班（地域ネット研究班と地域特性・指標分析研究班）に分かれて研究が行われ、適宜、合同研究会を開催し、それぞれの研究班間での情報共有が行われた。後半の2年間は、基本的に合同研究会を中心として研究が進められた。

4．研究成果

本研究全体の成果を以下に報告する。

- (1) 大都市においては、タワーマンションや集合住宅住民の把握が難しい状況になりつつあるため、住民の状況把握のための具体的な方法を考えていく必要がある。
- (2) 大都市では、高齢者に限らず、一人暮らし世帯が増加傾向にあり、従来のような地域づくりや街づくりには限界がある。そのため、新たな地域づくりのモデルや一人暮らし世帯が増加しても継続可能な街づくりのモデル化を行う必要がある。
- (3) 後期高齢者の増加に伴い、後期高齢者の一人暮らし世帯に対する対応策について考えていくとともに、地域アセスメントを行政や地域包括支援センターが積極的に行っていく必要がある。
- (4) 一人暮らしによる「支援拒否」を含むセルフ・ネグレクトが増加傾向にあり、高齢者によるセルフ・ネグレクトに対する対応については、さまざまな対応策を考えていく必要がある。セルフ・ネグレクトは、その背景が多様で個別的であるため、単純なモデル化では解決が難しいが、対応策の鍵となる事例分析から、「支援拒否」やセルフ・ネグレクトに対応するための基本的なガイドラインや孤独死リスク・アセスメントの指標の作成を行う必要がある。
- (5) 都市型地域ケアネットモデルでは、地域包括支援センターが小学校区などを単位とする地域アセスメントを行い、地域特性にあった対応策を検討していく。地域アセスメントにおいては、地域の高齢化率および後期高齢者比率、高齢者の一人暮らし世帯比率、民生委員以外の地域におけるキーパーソンの有無などを指標として、適切な地域アセスメントが行われる。
- (6) 都市型地域ケアネットモデルでは、一人暮らし高齢者の認知症に対する対応策として、

理想的には、土・日・祝日や夜間でも対応できる相談機能や孤独死リスク・アセスメント担当機能を、地域包括支援センターなどに付加する。

- (7)都市型地域ケアネットモデルについては、専門職間で有用であると評価された。また、地域ケアネットの中核的な存在である認知症初期集中支援チームによる支援は、非常に有効であるとの評価であった。認知症初期集中支援チームの支援対象者である認知症高齢者については、支援後に生活状況の大きな改善が見られた。そして、チームの支援により認知症高齢者が適切な社会資源の活用を行うことができるようになっていた。以上のことから、結論として、本研究で提示された都市型地域ネットモデルが社会的に有用であると言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 楊曉敏・岡田進一	4. 巻 61
2. 論文標題 一人暮らし高齢者に対する介護支援専門員の支援困難感の構成要素の構造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 44-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 楊曉敏・岡田進一	4. 巻 67
2. 論文標題 一人暮らし高齢者に対する介護支援専門員の支援困難感に関する実態分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生の指標	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小松尾京子・楊曉敏・岡田進一	4. 巻 27
2. 論文標題 ケースカンファレンスにおけるスーパーバイザーの実践行為とその構成要素に関する探索的研究 - 主任介護支援専門員に対する量的調査の分析結果から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 介護福祉学	6. 最初と最後の頁 93-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yuta Kubo, Hiroyuki Hayashi, Saori Kozawa, and Shinichi Okada	4. 巻 19(2)
2. 論文標題 Relevant factors of depression in dementia modifiable by non-pharmacotherapy: a systematic review	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychogeriatrics	6. 最初と最後の頁 181-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 青山貴彦・岡田進一	4. 巻 68(8)
2. 論文標題 主任介護支援専門員が行うスーパービジョン実践活動とその構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 楊曉敏・岡田進一	4. 巻 68(13)
2. 論文標題 一人暮らし高齢者に対する介護支援専門員の支援困難感に関連する要因についての探索的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 34-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 楊曉敏・岡田進一
2. 発表標題 介護支援専門員の独居高齢者に対する支援困難感に関する実態分析 - 介護支援専門員を対象とした大阪府下でのアンケート調査から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takako Ayabe and Shinichi Okada
2. 発表標題 Research on the Practice of Care Planning by Care Managers of Home-Based Care Support Centers in Japan and the Related Factors
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 綾部貴子・岡田進一
2. 発表標題 居宅介護支援事業所の介護支援専門員による地域の社会資源との関係づくりに関する研究
3. 学会等名 日本在宅ケア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田進一
2. 発表標題 ケアマネジメントの本質とあり方 - よりよい相談支援の方法とは -
3. 学会等名 第13回日本介護支援専門員協会九州・沖縄ブロック研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡田進一
2. 発表標題 ケアマネジメントにおけるエンパワメント支援
3. 学会等名 日本ケアマネジメント学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	大西 次郎 (Ohnishi Jiro) (20388797)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授 (24402)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永村 一雄 (Emura Kazuo) (60138972)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	所 道彦 (Tokoro Michihiko) (80326272)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関